

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第176期 (決算日2021年11月15日) 第177期 (決算日2021年12月15日) 第178期 (決算日2022年1月17日)
第179期 (決算日2022年2月15日) 第180期 (決算日2022年3月15日) 第181期 (決算日2022年4月15日)

作成対象期間 (2021年10月16日～2022年4月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	%	百万円
152期(2019年11月15日)	7,865		20	△ 3.2	4,422.65	△ 3.2	97.6	45,973
153期(2019年12月16日)	7,718		20	△ 1.6	4,360.66	△ 1.4	97.7	44,603
154期(2020年1月15日)	7,791		20	1.2	4,418.36	1.3	97.6	45,056
155期(2020年2月17日)	8,166		20	5.1	4,640.00	5.0	97.7	46,390
156期(2020年3月16日)	5,703		20	△29.9	3,237.59	△30.2	97.3	31,599
157期(2020年4月15日)	5,639		20	△ 0.8	3,226.92	△ 0.3	96.1	30,656
158期(2020年5月15日)	5,667		20	0.9	3,264.80	1.2	96.3	31,266
159期(2020年6月15日)	5,944		20	5.2	3,448.87	5.6	96.6	33,058
160期(2020年7月15日)	6,094		20	2.9	3,542.52	2.7	96.9	33,843
161期(2020年8月17日)	6,159		20	1.4	3,587.71	1.3	97.0	33,993
162期(2020年9月15日)	6,273		20	2.2	3,670.48	2.3	96.9	34,377
163期(2020年10月15日)	6,224		20	△ 0.5	3,661.32	△ 0.2	96.9	33,748
164期(2020年11月16日)	6,136		20	△ 1.1	3,622.45	△ 1.1	96.8	33,128
165期(2020年12月15日)	6,226		20	1.8	3,689.90	1.9	96.9	32,344
166期(2021年1月15日)	6,367		20	2.6	3,789.79	2.7	97.2	32,832
167期(2021年2月15日)	7,036		20	10.8	4,211.38	11.1	97.0	35,886
168期(2021年3月15日)	7,070		20	0.8	4,243.77	0.8	97.0	35,946
169期(2021年4月15日)	7,384		20	4.7	4,448.11	4.8	97.3	37,352
170期(2021年5月17日)	7,361		20	△ 0.0	4,447.97	△ 0.0	97.4	37,170
171期(2021年6月15日)	7,781		20	6.0	4,720.99	6.1	97.6	38,687
172期(2021年7月15日)	7,833		20	0.9	4,769.27	1.0	97.6	38,618
173期(2021年8月16日)	7,726		20	△ 1.1	4,719.98	△ 1.0	96.8	38,224
174期(2021年9月15日)	7,661		20	△ 0.6	4,692.90	△ 0.6	97.3	37,587
175期(2021年10月15日)	7,580		20	△ 0.8	4,657.18	△ 0.8	97.7	37,008
176期(2021年11月15日)	7,452		20	△ 1.4	4,593.08	△ 1.4	97.6	36,153
177期(2021年12月15日)	7,345		20	△ 1.2	4,544.57	△ 1.1	97.6	35,363
178期(2022年1月17日)	7,147		20	△ 2.4	4,437.46	△ 2.4	97.7	34,097
179期(2022年2月15日)	6,730		20	△ 5.6	4,190.48	△ 5.6	97.6	31,699
180期(2022年3月15日)	6,721		20	0.2	4,200.48	0.2	97.5	31,545
181期(2022年4月15日)	7,194		20	7.3	4,513.10	7.4	97.6	33,234

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

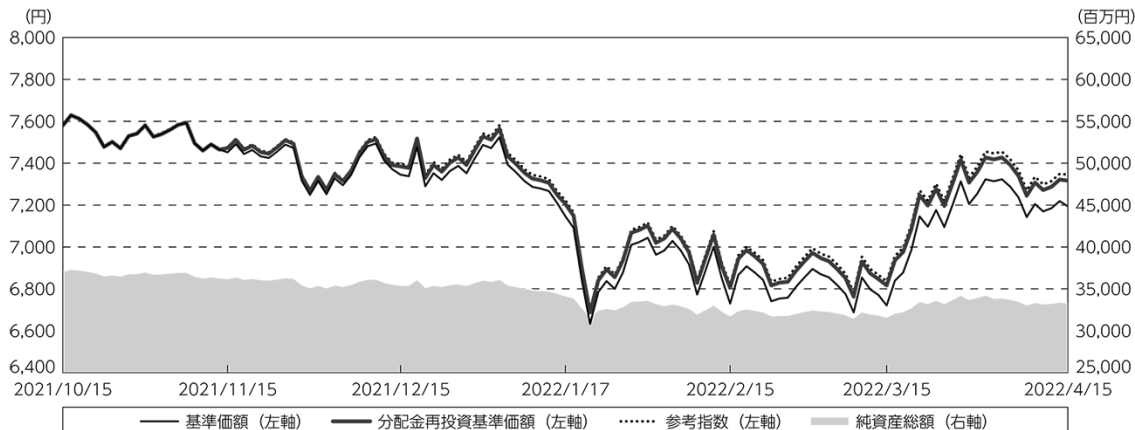
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	参 考 東証REIT指数 (配当込み)	指 数	投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第176期	(期 首) 2021年10月15日	円 7,580	% —	4,657.18	% —	% 97.7
	10月末	7,581	0.0	4,660.54	0.1	97.6
	(期 末) 2021年11月15日	7,472	△1.4	4,593.08	△1.4	97.6
第177期	(期 首) 2021年11月15日	7,452	—	4,593.08	—	97.6
	11月末	7,249	△2.7	4,470.13	△2.7	97.5
	(期 末) 2021年12月15日	7,365	△1.2	4,544.57	△1.1	97.6
第178期	(期 首) 2021年12月15日	7,345	—	4,544.57	—	97.6
	12月末	7,472	1.7	4,624.94	1.8	97.7
	(期 末) 2022年1月17日	7,167	△2.4	4,437.46	△2.4	97.7
第179期	(期 首) 2022年1月17日	7,147	—	4,437.46	—	97.7
	1月末	7,044	△1.4	4,372.24	△1.5	97.4
	(期 末) 2022年2月15日	6,750	△5.6	4,190.48	△5.6	97.6
第180期	(期 首) 2022年2月15日	6,730	—	4,190.48	—	97.6
	2月末	6,810	1.2	4,243.65	1.3	97.4
	(期 末) 2022年3月15日	6,741	0.2	4,200.48	0.2	97.5
第181期	(期 首) 2022年3月15日	6,721	—	4,200.48	—	97.5
	3月末	7,255	7.9	4,536.64	8.0	97.6
	(期 末) 2022年4月15日	7,214	7.3	4,513.10	7.4	97.6

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第176期首：7,580円

第181期末：7,194円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年10月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2021年10月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- (横ばい) オミクロン株の重症化リスクについての楽観的な見方と海外での感染急拡大への懸念が交錯したこと。
- (下 落) 国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念が重なったこと。
- (上 昇) 急落により割安感が高まったこと。
- (下 落) ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まったこと。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したこと。
- (下 落) 米国長期金利の上昇を受けて、国内長期金利が上昇したことが嫌気されたこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2021年10月は、国内長期金利が半年ぶりの高水準となったことから下落しましたが、月末にかけて上昇基調となりました。

11月は、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の縮小開始を発表する一方、早期の利上げ観測が後退したことを受けて堅調に始まりました。その後は、米国のインフレ懸念を背景に利上げ時期が早まるとの見方が強まり下落しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落幅が大きくなりました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇して始まりました。その後は、相対的な出遅れ感から反発する局面もありましたが、オミクロン株の海外での感染急拡大の影響を受けて下落基調となりました。月末にかけては、国内長期金利が安定して推移したことから上昇しました。

2022年1月は、FRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落して始まりました。その後も、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念も重なり、下落基調を強めました。月末にかけては、20日まで11営業日連続で下落したことにより、割安感が高まったことから上昇しました。

2月は、米国長期金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇したことや、REITの公募増資発表が続いたことによる需給悪化懸念から下落して始まりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まり、国内長期金利の低下を背景に上昇する場面もありましたが、下落基調が続きました。

3月は、前半は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まった一方、国内長期金利が低下したことから一進一退の動きとなりました。後半は、原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したことから、J-REIT市場も上昇しました。月末にかけては、米国の金融政策に対する懸念が後退したことから上昇基調を維持しました。

4月は、上旬は、FRB理事が金融引き締めを加速を示唆したため、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落しました。その後は横ばいで推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本不動産投信〕

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第181期期末に99.3%としました。

〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第181期期末は99.5%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

タカラレーベン不動産投資法人の新規買い付けを行ない、星野リゾート・リート投資法人や三菱地所物流リート投資法人などの公募増資に応募しました。

＜主な銘柄＞

流動性等を勘案してNTT都市開発リート投資法人、大和証券オフィス投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の3.1%の下落に対し、基準価額は3.5%の下落となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

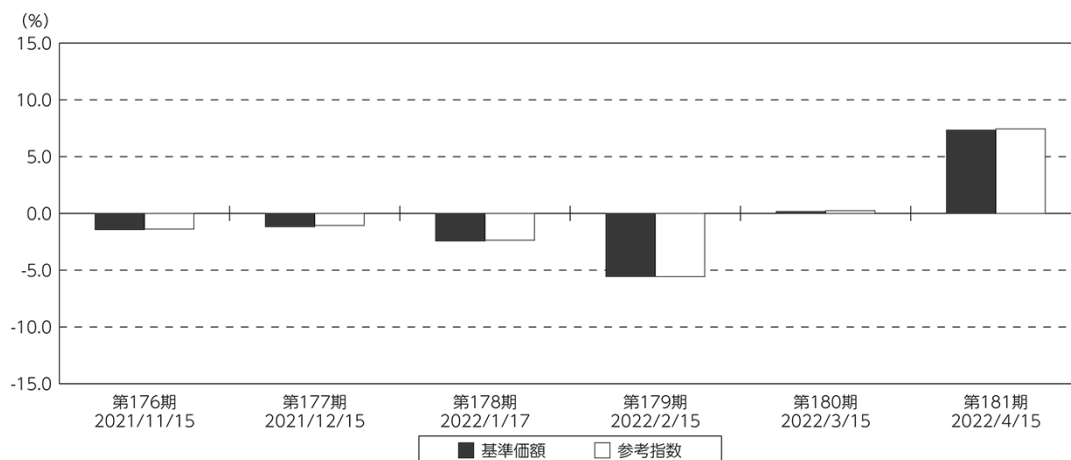
（主なプラス要因）

保有比率が高い物流施設に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

（主なマイナス要因）

保有比率が低い住宅に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行ない、第176期～第181期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.268%	0.272%	0.279%	0.296%	0.297%	0.277%
当期の収益	6	12	14	18	20	14
当期の収益以外	13	7	5	1	—	5
翌期繰越分配対象額	6,122	6,114	6,109	6,108	6,123	6,118

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、ウクライナ情勢などによる影響を受けつつも成長が続くとみています。2022年1月から実施されていたまん延防止等重点措置が全都道府県で終了し、4－6月期はサービス消費の回復が見込まれます。ロシアによるウクライナ侵攻と主要国の対ロシア制裁による原油・穀物価格の上昇は家計や企業収益を圧迫すると考えられますが、岸田首相は物価高に対応した緊急経済対策を4月末までに取りまとめるよう指示しており、政策対応がインフレの実体経済への悪影響を緩和すると見ています。4月のインフレ率（生鮮食品除く総合）は去年の携帯電話料金引き下げの影響が一巡することで2%前後への上昇を見込んでいます。FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペース加速検討などを受けて日本においても国債利回りに上昇圧力がかけられました。日銀は長期金利の変動幅±0.25%程度を守るべく無制限の国債買い入れを実施しました。円安進行もあり日銀も実質的に金利引き上げ方向への政策調整に動くとの観測もありますが、基本シナリオにおいては、黒田総裁の任期中は金融政策の現状維持を予想しています。当社では日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.3%と予想しています。

・投資方針

- （１）J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- （２）新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

〔野村日本不動産投信〕

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月16日～2022年 4 月15日)

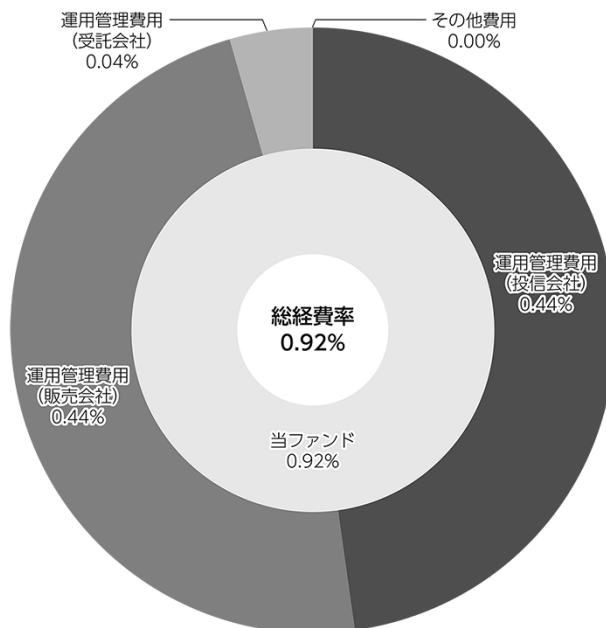
項 目	第176期～第181期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.461	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.219)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(16)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.004)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.467	
作成期間の平均基準価額は、7,235円です。			

- * 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月16日～2022年 4月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第176期～第181期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 41,754	千円 79,400	千口 1,428,735	千円 2,692,000

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月16日～2022年 4月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本不動産投信>

該当事項はございません。

<野村日本不動産投信マザーファンド>

区 分	第176期～第181期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 505	百万円 196	% 38.8	百万円 2,482	百万円 621	% 25.0
貸付有価証券(投資信託証券)	6,139	204	3.3	6,875	178	2.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

*貸付有価証券（投資信託証券）の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第176期～第181期
売買委託手数料総額 (A)	1,434千円
うち利害関係人への支払額 (B)	389千円
(B) / (A)	27.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2022年4月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第175期末	第181期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	18,839,005	17,452,024	33,167,572

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月15日現在)

項 目	第181期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	33,167,572	99.4
コール・ローン等、その他	197,855	0.6
投資信託財産総額	33,365,427	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末
	2021年11月15日現在	2021年12月15日現在	2022年1月17日現在	2022年2月15日現在	2022年3月15日現在	2022年4月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	36,317,236,870	35,513,229,882	34,241,253,604	31,825,847,971	31,688,850,078	33,365,427,564
コール・ローン等	199,882,148	203,676,215	207,886,179	183,405,028	180,988,675	188,255,122
野村日本不動産投信マザーファンド(評価額)	36,082,454,722	35,295,853,667	34,028,767,425	31,635,242,943	31,505,661,403	33,167,572,442
未収入金	34,900,000	13,700,000	4,600,000	7,200,000	2,200,000	9,600,000
(B) 負債	163,821,041	150,114,285	144,091,233	126,685,032	143,067,335	131,262,353
未払収益分配金	97,034,914	96,290,865	95,419,486	94,206,067	93,873,707	92,392,567
未払解約金	37,864,668	26,518,401	19,031,957	8,247,403	26,402,521	12,679,920
未払信託報酬	28,818,429	27,207,760	29,534,190	24,145,280	22,709,980	26,096,623
未払利息	117	100	132	58	32	52
その他未払費用	102,913	97,159	105,468	86,224	81,095	93,191
(C) 純資産総額(A－B)	36,153,415,829	35,363,115,597	34,097,162,371	31,699,162,939	31,545,782,743	33,234,165,211
元本	48,517,457,261	48,145,432,946	47,709,743,352	47,103,033,793	46,936,853,578	46,196,283,828
次期繰越損益金	△12,364,041,432	△12,782,317,349	△13,612,580,981	△15,403,870,854	△15,391,070,835	△12,962,118,617
(D) 受益権総口数	48,517,457,261口	48,145,432,946口	47,709,743,352口	47,103,033,793口	46,936,853,578口	46,196,283,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,452円	7,345円	7,147円	6,730円	6,721円	7,194円

(注) 第176期首元本額は48,826,275,875円、第176～181期中追加設定元本額は410,263,226円、第176～181期中一部解約元本額は3,040,255,273円、1口当たり純資産額は、第176期0.7452円、第177期0.7345円、第178期0.7147円、第179期0.6730円、第180期0.6721円、第181期0.7194円です。

○損益の状況

項 目	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,784	△ 1,924	△ 1,280	△ 1,271	△ 739	△ 403
支払利息	△ 2,784	△ 1,924	△ 1,280	△ 1,271	△ 739	△ 403
(B) 有価証券売買損益	△ 495,799,130	△ 390,401,926	△ 821,904,235	△ 1,846,565,480	74,582,303	2,299,598,323
売買益	1,648,243	3,565,489	3,604,259	12,978,345	76,148,740	2,337,194,848
売買損	△ 497,447,373	△ 393,967,415	△ 825,508,494	△ 1,859,543,825	△ 1,566,437	△ 37,596,525
(C) 信託報酬等	△ 28,921,342	△ 27,304,919	△ 29,639,658	△ 24,231,504	△ 22,791,075	△ 26,189,814
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 524,723,256	△ 417,708,769	△ 851,545,173	△ 1,870,798,255	51,790,489	2,273,408,106
(E) 前期繰越損益金	7,134,730,167	6,456,142,420	5,880,616,386	4,865,632,581	2,887,892,580	2,795,878,053
(F) 追加信託差損益金	△18,877,013,429	△18,724,460,135	△18,546,232,708	△18,304,499,113	△18,236,880,197	△17,939,012,209
(配当等相当額)	(21,139,043,210)	(20,987,289,700)	(20,809,966,303)	(20,556,628,293)	(20,492,490,634)	(20,187,990,135)
(売買損益相当額)	(△40,016,056,639)	(△39,711,749,835)	(△39,356,199,011)	(△38,861,127,406)	(△38,729,370,831)	(△38,127,002,344)
(G) 計 (D + E + F)	△12,267,006,518	△12,686,026,484	△13,517,161,495	△15,309,664,787	△15,297,197,128	△12,869,726,050
(H) 収益分配金	△ 97,034,914	△ 96,290,865	△ 95,419,486	△ 94,206,067	△ 93,873,707	△ 92,392,567
次期繰越損益金 (G + H)	△12,364,041,432	△12,782,317,349	△13,612,580,981	△15,403,870,854	△15,391,070,835	△12,962,118,617
追加信託差損益金	△18,877,013,429	△18,724,460,135	△18,546,232,708	△18,304,499,113	△18,236,880,197	△17,939,012,209
(配当等相当額)	(21,139,101,253)	(20,987,368,246)	(20,810,071,417)	(20,556,765,915)	(20,492,651,999)	(20,188,081,710)
(売買損益相当額)	(△40,016,114,682)	(△39,711,828,381)	(△39,356,304,125)	(△38,861,265,028)	(△38,729,532,196)	(△38,127,093,919)
分配準備積立金	8,565,785,123	8,453,468,432	8,337,456,702	8,215,132,207	8,251,062,565	8,077,868,425
繰越損益金	△ 2,052,813,126	△ 2,511,325,646	△ 3,403,804,975	△ 5,314,503,948	△ 5,405,253,203	△ 3,100,974,833

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2021年10月16日～2022年4月15日) は以下の通りです。

項 目	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日	2022年3月16日～ 2022年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,296,516円	59,007,932円	67,379,984円	87,754,950円	166,625,463円	66,644,387円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金繰増後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	21,139,101,253円	20,987,368,246円	20,810,071,417円	20,556,765,915円	20,492,651,999円	20,188,081,710円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,633,523,521円	8,490,751,365円	8,365,496,204円	8,221,583,324円	8,178,310,809円	8,103,616,605円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	29,801,921,290円	29,537,127,543円	29,242,947,605円	28,866,104,189円	28,837,588,271円	28,358,342,702円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,142円	6,134円	6,129円	6,128円	6,143円	6,138円
g. 分配金	97,034,914円	96,290,865円	95,419,486円	94,206,067円	93,873,707円	92,392,567円
h. 分配金(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第176期	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2021年10月15日）

作成対象期間（2020年10月16日～2021年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	参考指数 東証REIT指数 (配当込み)	指数 騰落率	投資信託 組入比率	純資産額
	円	%		%	%	百万円
11期(2017年10月16日)	13,087	△ 5.2	3,099.54	△ 4.7	97.5	53,157
12期(2018年10月15日)	14,567	11.3	3,444.67	11.1	97.8	45,671
13期(2019年10月15日)	19,339	32.8	4,568.15	32.6	97.7	48,085
14期(2020年10月15日)	15,421	△20.3	3,661.32	△19.9	97.1	33,681
15期(2021年10月15日)	19,606	27.1	4,657.18	27.2	97.9	36,935

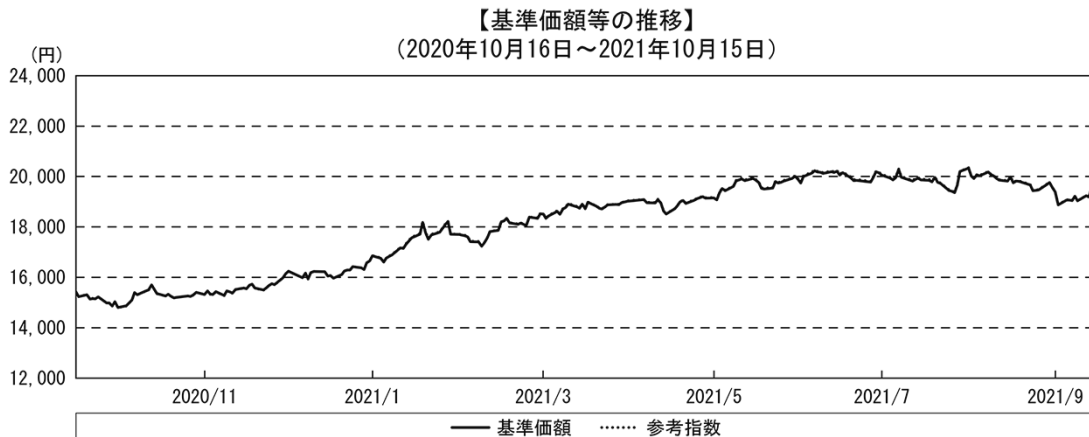
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 東証REIT指数 (配当込み)	指数 騰落率	投資信託 組入比率
(期首) 2020年10月15日	円 15,421	% —	3,661.32	% —	% 97.1
10月末	14,801	△ 4.0	3,512.43	△ 4.1	97.0
11月末	15,314	△ 0.7	3,635.82	△ 0.7	96.9
12月末	16,240	5.3	3,854.76	5.3	97.1
2021年1月末	16,853	9.3	4,004.00	9.4	97.1
2月末	17,712	14.9	4,207.24	14.9	96.8
3月末	18,510	20.0	4,399.26	20.2	97.3
4月末	19,017	23.3	4,518.99	23.4	97.5
5月末	19,149	24.2	4,551.00	24.3	97.6
6月末	19,903	29.1	4,732.24	29.2	97.7
7月末	20,053	30.0	4,767.40	30.2	96.3
8月末	20,014	29.8	4,755.00	29.9	97.1
9月末	19,388	25.7	4,605.71	25.8	97.5
(期末) 2021年10月15日	19,606	27.1	4,657.18	27.2	97.9

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は27.1%の上昇

基準価額は、期首15,421円から期末は19,606円となりました。

- (下 落) 欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続いたことで景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと。
- (上 昇) オフィス系銘柄の2020年10月期決算が堅調であったことや、英指数算出会社FTSEのグローバル株価指数へのJ-REIT組み入れ（2020年9月に続く2回目）による需給改善が期待されたこと。
- (上 昇) パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融緩和の長期化を示唆したこと。
- (上 昇) 国内で、新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されることによる経済回復期待から、出遅れていたホテル系銘柄が大きく上昇したこと。
- (上 昇) 米国の追加経済対策が好感されたことや、英指数算出会社FTSEのグローバル株価指数へのJ-REIT組み入れ（3回目）による需給改善が期待されたこと。
- (下 落) 米国で量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米長期金利が上昇したこと。

- (上 昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
英指数算出会社FTSEのグローバル株価指数へのJ-REIT組み入れ（４回目）に伴う買い需要が期待されたこと。
- (上 昇) パウエルFRB議長の発言などからFRBが利上げを急がないとの見方が強まり、国内長期金利が低下したこと。
- (下 落) 変異株（デルタ株）の感染拡大による世界景気の鈍化懸念が広まったこと。
オフィス市況の先行きが不透明なことや、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化懸念が広まったこと。
- (上 昇) 短期的な下落の反動から買われたこと。
- (下 落) 国内長期金利が上昇基調となったこと。
FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと。
- (上 昇) 緊急事態宣言の解除に伴い、経済活動正常化への期待が高まったこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2020年10月は、欧州で新型コロナウイルスの新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まり、月末にかけて下落基調が続きました。

11月は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善し、大きく上昇しました。その後は、オフィス空室率の上昇や国内での新型コロナウイルス新規感染者数の増加を嫌気して下落しました。

12月は、国内外での新型コロナウイルス感染拡大は嫌気されたものの、オフィス系銘柄の2020年10月期決算が堅調であったことと、英指数算出会社FTSEのグローバル株価指数へのJ-REIT組み入れ（2020年9月に続く２回目）による需給改善期待から上昇基調を維持しました。

2021年1月は、前半は、2回目の緊急事態宣言が発令されましたが、J-REIT市場への影響は限定的であり、概ね横ばいで推移しました。後半は、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融緩和の長期化を示唆したことなどから上昇しました。

2月は、米国の追加経済対策の早期成立への期待や、国内企業の業績回復を背景に国内株式市場とともに上昇しました。国内で、新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されることによる経済回復期待から、出遅れていたホテル系銘柄が大きく上昇しました。

3月は、国内長期金利上昇への懸念が高まり下落して始まりました。中旬に入ると、米国の追加経済対策を好感し上昇に転じました。その後も、英指数算出会社FTSEのグローバル株価指数へのJ-REIT組み入れ（3回目）による需給改善期待から騰勢を強めました。

4月は、米投資ファンドによる大都市圏のオフィスビルに重点投資するREITへのTOB（株式公開買付け）提案を受け、市場全体の再編機運が高まるとの見方から上昇基調となりました。

5月は、米国で量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米長期金利が上昇したことから、月半ばにかけて下落しました。その後は、米長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどから上昇しました。

6月は、前半は、英指数算出会社FTSEのグローバル株価指数へのJ-REIT組み入れ（4回目）に伴う買い需要や、国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待から上昇しました。後半も、パウエルFRB議長の発言などからFRBが利上げを急がないとの見方が強まり、国内長期金利が低下したことから上昇基調を維持しました。

7月は、前半は、国内長期金利の低下を背景に、上昇基調となりました。後半は、変異株（デルタ株）の感染拡大による世界景気の鈍化懸念から下落して始まりましたが、国内長期金利が低水準で推移したことから月末にかけて反発しました。

8月は、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨にて年内の量的金融緩和の縮小が示唆されたことなどから、中旬にかけて下落基調となりました。下旬に入っても、オフィス市況の先行きが不透明なことや、公募増資の発表が相次いだことによる需給悪化懸念から下落基調が続きました。月末にかけては、短期的な下落の反動から上昇しました。

9月は、国内長期金利が上昇基調となったことから下落に転じました。その後も、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどから下落基調が続きました。

10月は、上旬は、緊急事態宣言の解除に伴う経済活動正常化への期待から上昇しました。その後は、国内長期金利は上昇したものの、米国で過度のインフレ懸念が後退し、米長期金利が低下したことから期末にかけて騰勢を強めました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、期末は99.6%（内東証REIT指数先物1.7%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

スターアジア不動産投資法人や伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人の新規買い付けを行ない、日本ビルファンド投資法人やG L P 投資法人などの公募増資に応募しました。インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人は全て売却しました。

＜主な銘柄＞

流動性等を勘案して上期は日本リート投資法人、投資法人みらいなど、下期は日本リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の27.2%の上昇に対し、基準価額は27.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

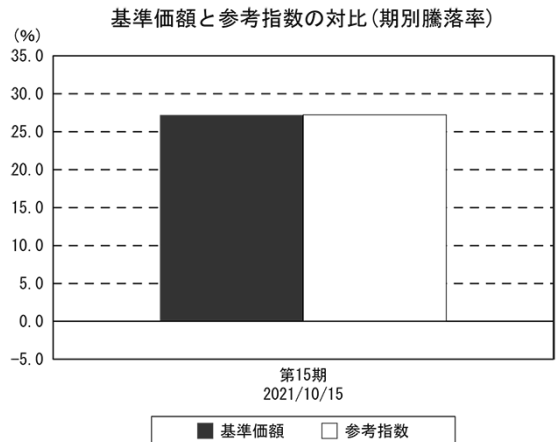
上期は、保有比率が高いオフィスに投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

下期は、保有比率が高い物流施設に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

上期は、保有比率が高い物流施設に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

下期は、保有していなかったヘルスケア施設に投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、先行き不透明感が残るものの回復基調を続けています。東京都で7月12日から9月30日まで緊急事態宣言が実施されるなど、対面型サービス消費を中心に新型コロナウイルスの感染拡大が経済の重石になりました。また、海外でのサプライチェーンの混乱などを背景に8月の実質輸出は前月比-3.7%となり外需の改善基調も停滞しました。しかし、ワクチン接種率が高まり「ワクチンパスポート」の活用などによる社会経済活動の正常化が視野に入りつつあります。緊急事態宣言とまん延防止措置は9月30日で全面解除され10-12月期は景気のリバウンド期待が高まると予想しています。9月29日の自民党総裁選では岸田文雄氏が勝利しました。岸田新総裁は年末までに数十兆円規模の経済対策を決定すると述べており短期的な経済成長の支えとなります。ただし今後は、新総裁が述べた「成長と分配の好循環」が機能するのかが日本経済にとって重要となると考えられます。日銀の景気回復の見通しなどに変更はなく、基調的なインフレ率が比較的底堅い中で現状の金融緩和策を維持するとみています。当社では、日本の2021年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+2.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月16日～2021年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.010	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.009)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、18,079円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月16日～2021年10月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額 千円	口 数	金 額 千円
国 内	S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	657	93,910	523	81,545
	日 本 ア コ モ デ ー シ ョ ン フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	156	101,093
	M C U B S M i d C i t y 投 資 法 人 投 資 証 券	— (△ 4,112)	— (△ 344,585)	954	88,980
	森 ヒ ル ズ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	594	91,924
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	848	161,070
	ア ド バ ン ス ・ レ ジ デ ン ス 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	699	224,093
	ケ ネ デ ィ ク ス ・ レ ジ デ ン シ ョ ン ・ ネ ク ス ト 投 資 法 人 投 資 証 券	135	32,885	280	49,990
	ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ー ズ 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	318	138,554
	G L P 投 資 法 人 投 資 証 券	939	151,607	1,534	255,395
	コ ン フ ォ リ ア ・ レ ジ デ ン シ ョ ン 投 資 法 人 投 資 証 券	31	9,282	125	38,397
	日 本 プ ロ ロ グ ス リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	289	97,212	1,057	366,418
	星 野 リ ゾ ー ト ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	16	8,321
	イ オ ン リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	846	131,724	866	111,597
	ヒ ュ ー リ ッ ク リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	278	51,240	407	64,612
	日 本 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	157	63,058	106	45,873
	イ ン ペ ス コ ・ オ フ ィ ス ・ ジ ェ イ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	—	—	24,112	531,082

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	口 —	千円 —	口 3,319	千円 265,842
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	386	104,366	276	68,730
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	82	13,310	2,749	397,967
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	488	81,996	725	116,281
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	4,360	220,064	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	64	31,191	261	133,145
	投資法人みらい 投資証券	1,788	77,102	1,482	77,328
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	54	21,969	33	13,721
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	542	96,440	164	33,077
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,645	215,232	58	9,412
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	517	272,583	472	303,366
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	466	285,099
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	124 (10,375)	27,736 (344,585)	1,709	231,176
	オリックス不動産投資法人 投資証券	66	12,183	1,535	247,322
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	318	103,340
	N T T都市開発リート投資法人	328	46,342	154	25,342
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	52	7,449	65	10,859
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	183	22,371	88	8,748
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	1,284	178,168
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	107	13,707	580	88,904
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,716	62,298	2,290	79,751
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	156	70,629	100	43,674
	平和不動産リート投資法人 投資証券	547	87,181	—	—
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	—	539	165,258
	福岡リート投資法人 投資証券	257	43,943	124	18,997
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	250	174,086
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	754	69,645	—	—
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	51	39,823	92	62,647
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	457	66,096	—	—
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	—	1,129	293,769
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	—	609	40,447
	大和証券リビング投資法人 投資証券	353	42,834	666	66,532
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	359	53,235	395	54,939	
合 計	18,768 (6,263)	2,430,659 (—)	54,527	5,956,893	

* 金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

* ()内は、分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	REIT先物取引	百万円 2,721	百万円 2,844	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月16日～2021年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,430	百万円 1,208	% 49.7	百万円 5,956	百万円 928	% 15.6
貸付有価証券(投資信託証券)	22,904	980	4.3	24,710	1,209	4.9

*貸付有価証券（投資信託証券）の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,560千円
うち利害関係人への支払額 (B)	866千円
(B) / (A)	24.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年10月15日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,017	1,151	192,677	0.5	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,248	1,092	702,156	1.9	
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	5,066	—	—	—	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,418	3,824	588,896	1.6	
産業ファンド投資法人 投資証券	5,322	4,474	934,171	2.5	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,753	3,054	1,126,926	3.1	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,572	2,427	536,367	1.5	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,899	1,581	733,584	2.0	
G L P投資法人 投資証券	10,801	10,206	1,917,707	5.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,720	1,626	546,336	1.5	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,684	4,916	1,841,042	5.0	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	586	570	416,670	1.1	
イオンリート投資法人 投資証券	4,275	4,255	655,270	1.8	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,383	3,254	579,862	1.6	
日本リート投資法人 投資証券	1,222	1,273	550,572	1.5	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	24,112	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	12,277	8,958	833,094	2.3	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,413	1,523	439,994	1.2	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	12,807	10,140	1,715,688	4.6	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,095	3,858	748,837	2.0	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	—	4,360	253,752	0.7	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,317	1,120	668,640	1.8	
投資法人みらい 投資証券	4,151	4,457	243,352	0.7	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	852	873	426,460	1.2	
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	976	1,354	287,860	0.8	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	—	1,587	252,809	0.7	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,481	3,526	2,538,720	6.9	
ジャパニリアルエステイト投資法人 投資証券	3,570	3,104	2,160,384	5.8	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	6,850	15,640	1,720,400	4.7	
オリックス不動産投資法人 投資証券	7,889	6,420	1,227,504	3.3	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,359	2,041	842,933	2.3	
N T T都市開発リート投資法人	3,388	3,562	549,260	1.5	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,535	2,522	476,153	1.3	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,606	2,701	316,827	0.9	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,069	6,785	964,148	2.6	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,721	2,248	332,479	0.9	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	15,220	14,646	634,904	1.7	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,208	1,264	638,320	1.7	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,886	2,433	389,523	1.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,603	2,064	701,760	1.9	
福岡リート投資法人 投資証券	1,855	1,988	338,755	0.9	

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		1,220	970	713,920	1.9
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		2,488	3,242	295,994	0.8
大和証券オフィス投資法人 投資証券		800	759	558,624	1.5
阪急阪神リート投資法人 投資証券		1,368	1,825	306,417	0.8
大和ハウスリート投資法人 投資証券		5,659	4,530	1,492,635	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		11,726	11,117	739,280	2.0
大和証券リビング投資法人 投資証券		5,015	4,702	538,849	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		3,481	3,445	474,721	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額	212,963	183,467	36,145,241	
	銘 柄 数<比 率>	47	47	<97.9%>	

*評価額の単位未満は切り捨て。
*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 625	百万円 ー

*単位未満は切り捨て。

○有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年10月15日現在)

区 分	当 期 末	
	数 量	口
貸付有価証券<投資証券>総口数 (野 村 證 券 株 式 会 社)		5,200 (76)

*()内は利害関係人との貸付状況です。

○投資信託財産の構成 (2021年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	36,145,241	94.0
コール・ローン等、その他	2,313,533	6.0
投資信託財産総額	38,458,774	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年10月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	38,458,774,991
コール・ローン等	1,871,684,492
投資証券(評価額)	36,145,241,400
未収入金	32,796,758
未収配当金	354,056,554
その他未収収益	3,485,787
差入委託証拠金	51,510,000
(B) 負債	1,523,566,402
未払金	39,843,152
未払解約金	15,800,000
未払利息	△ 59,595
受入担保金	1,467,982,845
(C) 純資産総額(A－B)	36,935,208,589
元本	18,839,005,508
次期繰越損益金	18,096,203,081
(D) 受益権総口数	18,839,005,508口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,606円

(注) 期首元本額は21,840,944,432円、期中追加設定元本額は659,975,874円、期中一部解約元本額は3,661,914,798円、1口当たり純資産額は1,9606円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 18,839,005,508円

○損益の状況 (2020年10月16日～2021年10月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,316,090,964
受取配当金	1,230,322,712
その他収益金	83,877,295
支払利息	1,890,957
(B) 有価証券売買損益	6,974,731,930
売買益	7,041,041,842
売買損	△ 66,309,912
(C) 先物取引等取引損益	157,856,880
取引益	181,948,320
取引損	△ 24,091,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,448,679,774
(E) 前期繰越損益金	11,840,484,383
(F) 追加信託差損益金	533,324,126
(G) 解約差損益金	△ 2,726,285,202
(H) 計(D+E+F+G)	18,096,203,081
次期繰越損益金(H)	18,096,203,081

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。